



交流委員会 4月例会 令和7年4月10日(木)

「ガバナンス不全と健全化 ～企業統治を取り戻すためのチェックポイント～」

委員長／渡邊 晴一郎 (JR九州駅ビルホールディングス(株) 顧問)
 副委員長／新井 洋子 (エントリーサービスプロモーション(株) 社長)
 副委員長／小嶋 寿見子 (株)セルブ 会長)
 副委員長／篠崎 和敏 (株)JTB 執行役員ツーリズム事業本部九州エリア広域代表)

近年、企業内のハラスメント問題に対する社会的認識が大きく変化している。従来「セクハラ」と呼ばれていた行為も、現在はWHO(世界保健機構)の定義に基づき、「性暴力・性加害」という厳しい言葉で表現されるようになつた。経営トップに対する社会的要求も厳格化しており、真にビジネスと人権という観点から評価されるようになつていている。また、ESGの視点からも、企業は厳しく評価されている。

1. 経営陣が都合よく企業体を統治する仕組みとして論じるケース

2. 株主が経営陣を含めた企業体

交流委員会では4月10日(木)、西鉄グランドホテルにおいて4月例会を開催した。当日は、日本マネジメント総合研究所合同会社理事長の戸村智憲氏を講師にお招きし、「ガバナンス不全と健全化～企業統治を取り戻すためのチェックポイント～」というテーマでご講演いただいた。



戸村 氏

【講演要旨】

1 某メディアでの問題を通じて見受けられる社会動向

近年、企業内のハラスメント問題に対する社会的認識が大きく変化している。従来「セクハラ」と呼ばれていた行為も、現在はWHO(世界保健機構)の定義に基づき、「性暴力・性加害」という厳しい言葉で表現されるようになつた。経営トップに対する社会的要

機関投資家は株主や関係者からの厳しい指摘を恐れ、投資先企業に對してより厳格な姿勢で人権問題を指摘するようになつてている。現代の企業経営者には、変化する社会通念への高い感度が求められている。言わば「心のOS」が古いままで対応できない。社会通念に合致しない認識のままでは社会的非難を受けるだけでなく、不買運動に発展し、収益低下につながる恐れもある。社会的要請に即したアップデートが必要である。

3 某メディアの第三者委員会報告書から読み解く

「デジタル・フォレンジック(※コンピューター・データやデジタルデバイスに残された電子情報を収集・解析し、事件や事故の原因を解明する技術)」とは、企業内の問題調査において重要なツールであり、デジタル上の検査技術である。米国では訴訟の可能性がある場合、「リティゲーション・ホールド(※資料や情報削除、変更、破棄するのを防止し、安全に保存する措置)」によりデータを保全する。データが保全できない場合、その企業は最悪の問題を起こした想定で厳しい判決が下されるリスクがある。ビジネスと人権に関わる問題、特に性暴力問題は極めてセンシティブだ。内部通報や公益通報の窓口対応には高い専門性が求められる。例えば、性暴力問題は極めてセンシティブだ。内部通報や公益通報の窓口対応として訴えられる可能性があるため、通報窓口担当者には心理力

ウンセリングスキルも重要なだ。

今回の第三者委員会の調査においては以下の3点を当該企業の取締役会で決議し、その旨を役職員に周知した上で調査を行い、本事案において、性暴力が行われ、重大な人権侵害が発生したと認定した。

1. 第三者委員会の調査に協力した役職員に対し決して不利益な取り扱いをしない。

2. 第三者委員会の調査に協力した役職員に対して不利益な取扱いをした場合、取締役会決議に違反する重大な不正行為

3. 第三者委員会の調査に協力して不利益な取扱いを受けた役員は、直ちに第三者委員会または、会社に被害申告されたい。本日ご参加いただいている中で、SDGsのバッジを付けた方がい

るが、世界人権宣言に端を発するSDGsやESGの取り組みの宣言は、人権擁護の宣言と同義だ。WHOの定義によれば、性暴力は家庭や職場を含むあらゆる場所で起こり得るものだ。性暴力あるいはセクハラでもパワハラでもカスハラでもそなうだが、業務上の関係が継続している限り、場所を問わずハラスメントは成立する。つまり、居酒屋、ホテルのバーなど、業務上の関係性がある者との接触

があるあらゆる場所が該当し得るということになる。

権力格差のある関係性（上司と部下、経営者と一般職員など）においては、性的な面も含め、対人間でも優越的地位の濫用に対する批判が非常に強まっている。

仕事上の関係で密室になる場所に男女一対一で入ることは、リスクがあるため注意が必要だ。

また、業務が関係する場所はすべて「職場」とみなされ得るので、飲み会への誘い方なども配慮が必要だ。

そして、組織の多様性を高めないと、閉鎖性・硬直性が高まり、浅い経営判断につながりがちだ。男性優位の志向が強く、年齢構成も偏った組織では、性暴力の問題解決は困難だ。

度は、定量的には「影響度」と「発生可能性」によって決まる。

これが重要である。リスクの重要度は、定量的には「影響度」と「発生可能性」によって決まる。

6 ダイバーシティ関連で気をつけておきたいところ

4 論理的思考の前に大切な前提

「私は常に論理的に判断しているから正しい」と断言するのは注意が必要だ。多角的な検証を行い、プロとして慎重に判断を下すこと

が倫理的な対応の基本である。いろいろな角度から検証しながら、プロとして慎重に判断を下し職務に当たることが重要だ。「常識と思うこと」や「正しいと思っていること」といった思考の前提にメスを入れることが大切である。これこ

そが論理的な対応の本質である。

- ・生き方、働き方の多様化
- ・ライフワークバランスの実現、ワーク方などの新しい働き方など

・働き場所の多様化

・サテライトオフィス、在宅ワークなど

・IT環境の多様化

・脱はんこ化、ペーパーレス化、クラウド活用など

・ログインの多様化

・シングルサインオンなど

・生き方、働き方の多様化

・ライフケアバランスの実現、ワーク方などの新しい働き方など

・働き場所の多様化

・サテライトオフィス、在宅ワークなど

・IT環境の多様化

・脱はんこ化、ペーパーレス化、クラウド活用など

・ログインの多様化

・シングルサインオンなど

単に多様性を尊重するだけではビジネスと人権の対応軸がブレると、組織がバラバラになりやすい。懐の深い企業・職場として芯のある運営で、ビジネスと人権で求められる対応をもつてダイバーシティ対応を実践することが重要だ。



講演会の様子

福岡経済同友

Fukuoka Association of Corporate Executives

5

No.381

2025 May

[トップ項目]

第18回関門同友会交流懇談会を下関市にて開催

常任幹事会、幹事会を開催

「第37回全国経済同友会セミナー(広島大会)」を開催

50年後も輝き続ける「まち」であるために～平和の地から未来を見据えて～



「明けの会」の集合写真

福岡経済同友

5 | No.381
2025 May



C O N T E N T S

トップ項目

- 01 第18回関門同友会交流懇談会を下関市にて開催
05 常任幹事会、幹事会を開催
06 「第37回全国経済同友会セミナー(広島大会)」を開催
50年後も輝き続ける「まち」であるために
～平和の地から未来を見据えて～

委員会レポート

- 10 交流委員会 2月例会
「最近の経済情勢をめぐる話題」
講師:日本銀行 福岡支店長 佐久田 健司 氏
13 社会貢献委員会
カーボンニュートラルの先進事例視察会を開催
15 教育問題委員会
福岡市立福翔高等学校
「総合的な探究の時間『SDGsチャレンジプロジェクト』
中間発表会」
17 交流委員会 3月例会
「花柳界で学んだ福を呼ぶ小さな心がけ」
講師:エッセイスト(元 新橋の芸者) 千代里 氏
19 交流委員会 明けの会
施設見学会 講演会&意見交換会を開催
講師:株安川電機 代表取締役会長 小笠原 浩 氏
21 福岡地域委員会/北九州地域委員会 福北合同会議
(筑豊地域委員会共催)
「飯塚の歴史と文化に触れる」をテーマに
飯塚市・田川市にて福北合同会議を開催
23 交流委員会 4月例会
「ガバナンス不全と健全化
～企業統治を取り戻すためのチェックポイント～」
講師:日本マネジメント総合研究所(同) 理事長 戸村 智憲 氏
25 築豊地域委員会
天皇杯・皇后杯 第41回 飯塚国際車いすテニス大会
観戦会を開催
26 教育問題委員会
出前講座
福岡市立宮竹中学校
27 交流委員会
第172回春秋会を福岡カントリー倶楽部にて開催
28 会務報告
32 会員ご紹介
36 訃報
37 事務局からのお知らせ
38 九州・沖縄の金融経済概況
39 今後のスケジュール
40 編集後記

※会社名・会社役職等は、基本的に開催時点のもので表記しています。